

# 月例経済報告

昭和56年7月10日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの景気回復テンポ鈍化
- 2 物 価:物価は安定した動き続く
- 3 国内需給:個人消費は徐々に回復へ
- 4 国際収支:経常収支は2か月連続の黒字
- 5 財政金融:資金需要は総じて落ち着いた動き

海外経済をみると、アメリカ経済では景気は引き続き回復傾向にあるものの、そのテンポは鈍化している。物価は高水準ながら騰勢鈍化がみられる。西欧経済では生産に下げ止おりのきざしがみられるものの、雇用情勢は引き続き悪化している。こうしたなかで物価は騰勢を続けている。国際通貨市場では、ドルは一時軟化したものの、その後は強含みに推移した一方、欧州通貨の基調は依然弱い。石油価格は需給緩和から軟化が続いている。

我が国経済をみると、設備投資、輸出は引き続き増加していることに加え、個人消費も徐々に回復の動きを示していることなどから、景気は総じてみれば緩やかに改善の方向に向かっている。また、生産、出荷も基調としては緩やかな増加傾向にある。企業の業況判断は慎重ながらも先行きやや改善が見込まれている。また、住宅着工に回復のきざしもみられる。しかし、雇用面においては労働需給の緩和が続いている。他方、物価面では、卸売物価は全体としては安定した動きを続けており、商品市況は全体としては引き続き底固い動きとなっている。消費者物価も落ち着いた動きを示している。なお、天候不順の影響が消費等の一部にみられる。国際収支面では、経常収支は前月に続き黒字となり、長期資本収支の赤字幅は縮小した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は、物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため引き続き着実な政策運営に努めることとする。

### 1 海外経済:アメリカの景気回復テンポ鈍化

アメリカ経済をみると、景気は回復傾向にあるものの、そのテンポは鈍化している。鉱工業生産は、前月比で4月0.1%増のあと、5月も0.5%増と低い伸びが続いている。また、小売売上高は、4月に前月比で2.1%の減少となったあと、5月も0.2%の増加にとどまっている。さらに、住宅着工件数は、前月比で4月 3.3%増のあと、高金利傾向等を背景に5月は14.0%の大幅減少となった。耐久財受注も前月比で4月0.1%増のあと、5月は0.2%減となった。失業率は、5月に7.6%に上昇したが、6月は7.3%となった。一方、消費者物価は、前月比で4月0.4%上昇のあと、5月は住宅抵当金利の上昇などから0.7%の上昇となったが、前年同月比では9.8%の上昇と79年2月以来の一桁台に低下した。また、完成財卸売物価は、前月比で4月0.8%の上昇のあと、5月0.4%の上昇、6月0.6%の上昇(前年同月比10.2%上昇)と騰勢は鈍化している。貿易収支の赤字幅は、6月に4.5億ドルと縮小したが、4月には34.7億ドル、5月にも34.4億ドルと再び拡大している。金融面では、マネーサプライ(M<sub>1</sub>B)は、5か月前比年率で4月に15.0%増加したあと、5月は8.3%増に低下した。こうしたなかで、4月に再騰した市中金利は、5月下旬以降、一時やや低下がみられたが、なお高水準にある。

西欧経済をみると、生産に下で止きりのきざしがみられるものの、雇用情勢は引き続き悪化して

いる。こうしたなかで物価は騰勢を続けている。西ドイツでは、外需の改善から生産は持ち直しているが、消費、投資の基調は弱く、失業の増加、物価の上昇が続いている。フランスでは生産や消費に下げ止まりのきざしがみられるものの、雇用情勢は引き続き悪化している。また、物価は高水準を続けている。こうしたなかで、ミツテラン新政権は、景気、雇用の維持、拡大等を目的とした一連の経済政策を発表した。イギリスでは、生産の下降は小幅化しつつあるものの、消費の基調は弱く、投資は引き続き不振である。また、失業者数は記録を更新して増加を続けている。一方、物価、賃金は上昇率がやや鈍化してきている。イクリアでは、消費は増加しているが、生産の基調は弱く、先行き見通しも悪化している。また、物価の騰勢が続いている。

その他の諸国の経済をみると、北東アジアでは、韓国の景気は緩やかながら回復を示しており、台湾でも景気は上向きに転じている。一方、物価はともに高水準ながら騰勢がやや鈍化している。その他アジアでは、穀物生産は一部諸国を除き順調に推移しているが、工業生産はインド等を除き低迷している。中国では、工業生産は軽工業が好調を続ける反面、重工業は概して不振な状態にある。ソ連では、工業が昨年に引き続き不振の度を強めている。

6月の国際通貨市場をみると、上伸を続けてきたドルは、金利の低下などから一時軟化したが、その後は強含みに推移した。一方、急落を続けていた欧州通貨はやや持ち直したが、依然その基調は弱い。

国際商品市況をみると、このところ低下を続けており、ロイター商品相場指数(SDR建て)は、6月には穀物等の下落により前月比で0.6%の下落となった(ポンド建てではポンド安を主因に3.2%の上昇)。

石油情勢をみると、5月のOPEC総会での減産決定にもかかわらず、需給の緩和が一段と進むなかで、スポット価格はさらに軟化し、一部の産油国は公式販売価格を引き下げた。

---

## 2 物 価:物価は安定した動き続く

卸売物価は、5月に前月比0.8%の上昇となったあと、6月は前旬比で上旬0.2%の上昇、中旬0.1%の下落(前年同月比1.1%の上昇)となり、全体としては安定した動きを続けている。これは、輸出入品が円安を主因にやや上昇しているものの、国内品は石油製品等一部の品目を除き落ち着いた動きを示していることによる。

6月の商品市況は、全体としては引き続き底固い動きを示している。品目別にみると、棒鋼、塩ビ樹脂、上質紙などが不況カルテルによる減産等を背景として上昇した。一方、合板、セメント、C重油(業転物)などは需要不振から、天然ゴム、アルミ地金、大豆などはこれに海外相場安も加わって、それぞれ下落している。

消費者物価は、引き続き落ち着いた動きを示している。全国指数は前月比で4月0.8%上昇(前年同月比5.2%上昇)のあと、5月は1.0%の上昇(前年同月比5.4%上昇)となった。6月の動きを東京都区部速報でみると、バス代(都営)、入院費等の上昇があったものの、野菜の大幅な下落に加え、夏物衣料や生鮮魚介も値下がりがりしたため、前月比では0.5%下落した。また前年同月比では4.6%の上昇となり、54年10月以来1年8か月ぶりに4%台の上昇にとどまった。また、季節商品を除く総合でも前月比0.2%の上昇、前年同月比上昇率では5月4.3%のあと、3.8%に低下した。

---

## 3 国内需給:個人消費は徐々に回復へ

実質国民総支出(昭和45年基準、速報)をみると、前期比で55年10~12月期0.5%増のあと56年1~3期は1.1%増となった。これは民間住宅、民間最終消費支出を始め内需全体の伸びは鈍いも



公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月25.1%増のあと、6月は16.8%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で5月12.6%増のあと、6月は10.8%増となっている。

雇用情勢をみると、雇用は引き続き増加しているなかで労働需給の緩和が続いている。常用雇用(調査産業計)は前月比で4月0.2%増のあと5月は0.1%増と増加傾向にあるものの、5月の有効求人倍率は有効求人が引き続き弱含みなことから、4月の0.66倍のあと若干低下し0.65倍となった。また、所定外労働時間(製造業)は前月比で4月0.1%増のあと5月は1.2%減となった。

5月の完全失業者数は152万人となり、完全失業率(季節調整値)は2.39%と4月より0.07ポイント上昇した。

企業の動向に、ついて、前記「企業短期経済観測」主要企業、製造業)でみると、55年度下期の経常利益は、前期比で26.7%の減益となったが、56年度上期には2.4%の小幅減益にとどまると見込まれている。企業の業況判断は引き続き慎重な見方となっているものの、先行きやや改善が見込まれている。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業製造)でみると、中堅企業では55年度下期に13.9%の減益となったあと、56年度上期は3.2%の増益が見込まれている。また、中小企業では55年度下期に25.3%の減益となったあと、56年度上期は16.6%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、5月は1,443件で前年同月比5.7%減少となった。

#### 4 国際収支: 経常収支は2か月連続の黒字

輸出は増加が続いている。-通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で4月7.6%増のあと、5月は0.9%減となった(前年同月比10.0%増)。最近の動きを品目別にみると、VTR、テレビ、船舶、一般機械が高い伸びを示しているものの、自動車は増勢が鈍化した。一方、鉄鋼は伸び悩み、化学製品は引き続き前年水準を下回っている。円ベースでは前月比2.5%減、前年同月比10.3%増となっている(ドルベースでは各々2.4%減、20.5%増)

輸入は総じて横ばい気味に推移している。通関輸入(数量ベース)は前月比(季節調整値)で4月1.2%減のあと、5月は2.7%減(前年同月比5.1%減)となった。最近の動きを品目別にみると金属原料、繊維原料、木材などの原料品が減少しており、一方、原粗油は-イラン、イラク原油の入着もあってこのところ増加している。円ベースでは前月比2.5%減、前年同月比6.9%減となっている(ドルベースでは各々2.3%減、2.4%増)。

5月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅が引き続き大きかったことから経常収支(季節調整値)は686億円(611百万ドル)の黒字と前月に続いて黒字となった。また長期資本収支は、1,594億円(724百万ドル)の流出超過となった。これは、本邦資本が引き続き高水準の流出超過となった一方、外国資本が対日証券投資を中心に、小幅の流入超過にとどまったためである。また短期資本収支等は677億円(171百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は、1,285億円(584百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における6月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の222.80円から円安傾向で推移したあと、アメリカの市中金利の天井感などから一時値を戻したものの、その後は再び円安となり、225.80円で越月した。

6月の外貨準備高は月末102百万ドル増加し、月末には27,837百万ドルとなった。



# 月例経済報告

昭和56年8月7日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの景気は停滞
- 2 国際収支:円相場の下落続く
- 3 国内需給:生産、出荷の増加テンポは緩やか
- 4 物価:物価は引き続き安定した動き
- 5 財政金融:日銀券は緩やかに増加

### 概観

海外経済をみると、アメリカ経済では、回復を続けてきた景気はこのところ停滞を示している。一方、物価の騰勢は鈍化している。西欧経済では、一部で生産に下げ止まりの兆しがみらるものの、総じて内需の基調は弱く、雇用情勢は引き続き悪化している。また物価は依然騰勢が続いている。国際通貨市場ではドルが上昇する一方、欧州通貨は、弱含みに推移し、8月に入って再び急落している。国際商品市況は6月末を底に反発している。また石油価格はスポット原油価格がこのところ下げ止まりをみせている。

我が国経済をみると、設備投資は伸びがやや緩やかになっているもののなお高水準であり、輸出の増加に加え、個人消費も徐々に回復の動きを示しているなど景気は総じてみれば緩やかに改善の方向に向かっている。また住宅建設は低水準ながらこのところ回復の兆しもみられる。しかし生産、出荷は基調としては増加傾向にあるもののその足どりは緩やかである。雇用面においては労働需給はなお緩和の状態にある。他方、物価面では、卸売物価は全体としては安定した動きを続けており、消費者物価も落ち着いた動きを示している。なお商品市況は全体として底固い動きとなっている。

国際収支面では、経常収支は前月に引き続き黒字となり、一方長期資本収支の赤字幅は拡大した。また、アメリカの高金利などを背景に円相場の下落が続いている。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は、物価の安定を確保しつつ景気の維持、拡大を図るため引き続き着実な政策運営に努めることとする。

### 1 海外経済:アメリカの景気は停滞

アメリカ経済をみると、回復を続けてきた景気はこのところ停滞を示している。実質国民総生産は、前期比年率で1~6月期8.6%増のあと、4~6月期は1.9%減となった。これは、耐久財を中心とする個人消費、民間住宅投資等の不振のためである。小売売上げは前期比で4~6月期0.9%減となり、乗用車販売は23.5%の減少となった。住宅着工件数は、5月に前月比13.0%減少のあと、6月も11.0%の大幅減少となった。鉱工業生産は、次第に頭打ちとなってきており5月0.4%増のあと6月は0.1%の減少となった。失業率は、5月に7.6%に上昇したが、6月は7.3%となった。一方消費者物価は、前月比で5月0.7%の上昇のあと6月は0.7%の上昇となり前年同月比では9.6%の上昇と前月(9.8%の上昇)に続いて一桁台となった。また、完成財卸売物価は、前月比で5月0.4%の上

昇、6月0.6%の上昇(前年同月比10.2%の上昇)と騰勢は鈍化している。貿易収支の赤字幅は、3月に4.5億ドルと縮小したが、5月には64.4億ドル、6月にも51.2億ドルと再び拡大している。金融面では、マネーサプライ(M1B)は、6か月前比年率で4月15.8%と大幅に増加したあと、5月98%増、6月2.5%増と急速に伸びが鈍化した。一方市中金利は6月下旬以降高水準のまま推移している。

西欧経済をみると、一部で生産に下げ止まりの兆しがみられるものの、総じて内需の基調は弱く、雇用情勢は引き続き悪化している。また物価は依然騰勢が続いている。イギリスでは、生産は依然下降を続け、消費の基調は弱く、失業者数は記録を更新して増加を続けている。一方消費者物価は騰勢が鈍化してきている。こうしたなかで政府は新たに雇用対策を発表した。西ドイツでは、輸出は好調なもの内需は弱く生産は4~6月期やや減少し、失業の増加、物価の上昇が続いている。フランスでは、景気の基調は弱く雇用情勢は引き続き悪化しており、物価は高水準を続けているが、生産や消費に下げ止まりの兆しがうかがわれる。イタリアでは、生産が減少しており、先行き見通しも悪化している。また、物価はなお高水準を続けている。

7月の国際通貨市場をみると、ドルがアメリカ金利の高水準等を背景に引き続き上昇する一方、欧州通貨は弱含みに推移し、8月に入って再び急落している。

国際商品市況をみると、非鉄金属の上昇や穀物等の値上がり等から6月末を底に反発している。SDR建てでみたロイター商品相場指数(コーヒーのブラジル政府指標価格切り下げ分調整済み)は前月比で保合いとなった(ポンド建てでは約4%の上昇)。

石油情勢をみると、アフリカ諸国の生産減少等もあって、スポット原油価格はこのところ下げ止まりをみせている。

## 2 国際収支:円相場の下落続く

輸出は、増加が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で5月0.9%減のあと、6月は0.5%減(前年同月比11.7%増)となったが、4~6月期では前期比6.2%増となっている。最近の動きを品目別にみると、テープレコーダー、船舶が高い伸びを続けているものの、一般機械、電気機器は高水準ながら伸びは鈍化している。また鉄鋼、繊維がこのところ増加している。一方、自動車は伸びが低下し、化学製品は減少している。円ベースでは前月比1.4%増、前年同月比17.4%増となっている(ドルベースでは各々2.4%減、15.9%増)。

輸入は、減少気味に推移している。通関輸入(数量ベース)は前月比(季節調整値)で5月2.7%減のあと、6月は1.8%減(前年同月比9.6%減)となった。4~6月期では前期比3.3%減となっている。最近の動きを品目別にみると、繊維原料、金属原料などの原料品や食料品が減少している。また6月は原粗油が大きく減少した。円ベースでは前月比2.4%増、前年同月比5.1%減となっている(ドルベースでは各々4.2%減、6.2%減)。

6月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅が拡大したことにより経常収支(季節調整値)は、1,995億円(890百万ドル)の黒字と3か月連続の黒字となった。一方長期資本収支は、4,090億円(1,825百万ドル)の流出超過と6か月連続の流出超過となった。これは、外国資本が対日証券投資を中心に流入超過が小幅になったことに加え、本邦資本が直接投資、証券投資を中心に既往最高の流出超過となったためである。また短期資本収支等は995億円(444百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は、5,090億円(1,579百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における7月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の227.60円から、アメリカの高金利などにより円安傾向で推移し、25945円で越月した。

7月の外貨準備高は月中323百万ドル減少し、月末には27.514百万ドルとなった。

### 3 国内需給:生産、出荷の増加テンポは緩やか

鉱工業生産は、前月比で5月1.8%減のあと、6月は2.0%増となった。4～6月期は前期比で0.6%減となった。6月の動きを業種別にみると、精密機械(電池式腕・懐中時計など)が減少したものの、輸送機械(乗用車、トラックなど)、化学、石油・石炭製品などが反動増となり、電気機械(VTR、半導体集積回路など)も需要増から前月に引き続き増力日した。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で7月1.2%増、8月2.1%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で5月3.4%減のあと、6月は1.8%増となった。4～6月期は前期比で0.6%減となった。6月の動きを財別にみると、生産財、資本財、建設財などいずれの財でも増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で5月0.1%減のあと、6月は1.6%増となった。業種別にみると、電気機械、鉄鋼、輸送機械、一般機械などが増加し、紙・パルプ、窯業・土石などは減少した。これらの結果、鉱工業生産者製品在庫率指数は94.2と前月比横ばいとなった。

設備投資は伸びがやや緩やかになっているものの高水準を続けている。当庁「法人企業投資動向調査」(56年6月調査)によると、全産業の設備投資は前期比で56年上期実績見込み0.9%増(前年同期比19.2%増)のあと、下期の計画は4.2%減(同4%増)となっている。先行指標の動きをみると、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で5月10.8%増のあと、6月は15.4%減(前年同月比11.8%増)となったものの、四半期別にみると前期比で1～3月期4.6%増のあと、4～6月期は10.5%増となった。

現金給与総額は、前年同月比で5月5.6%増のあと、6月は7.0%増(うち定期給与は5.8%増)となり、実質賃金は前年同月比で5月0.2%増のあと、6月1.8%増と引き続き増加した。

個人消費は、徐々に回復の動きを示している。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、3月0.8%増、4月2.5%増のあと、5月は0.2%増と3か月連続して実質増加となった。5月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では1.8%増となったものの、一般世帯では3.2%減と不振が続いている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で5月8.4%増のあと、6月は4.8%増と伸び率は低下した。またチェーンストア販売高(店舗調整後)は、前年同月比で5月5.2%増のあと、6月は1.0%減となった。これらは、天候不順による夏物季節商品の伸び悩みが影響したことによるが、7月に入ってやや明るさをとりもどしている。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月5.5%減のあと、7月は6.1%減となった。

住宅建設にはこのところ回復の兆しもみられる。新設住宅着工戸数で見ると、総戸数は前月比で5月27.7%増のあと、6月は10万2千戸(季節調整値)で20.9%減(前年同月比6.6%減)となったものの、四半期別にみると前期比で1～3月期1.1%減のあと、4～6月期は16.45%増となった。これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が20.9%減(前年同月比14.4%減)、公的資金住宅が26.1%減(前年同月比3.2%増)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で6月16.8%増のあと、7月は6.9%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で6月10.8%増のあと、7月は27.4%増となっている。

雇用情勢をみると、雇用は引き続き増加しているものの労働需給はなお緩和の状態にある。常

用雇用(調査産業計)は前月比で5月0.1%増のあと、6月は0.2%増となった。6月の有効求人倍率は、有効求人が前月より増加したため、5月の0.65倍から0.66倍へとやや上昇した。また、所定外労働時間(製造業)は前月比で5月1.2%減のあと、6月は1.4%増となった。

6月の完全失業者数は126万人となり、完全失業率(季節調整値)は2.29%と5月より0.10ポイント低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、6月は1,232件で前年同月比22%の減少となった。

---

#### 4 物 価:物価は引き続き安定した動き

卸売物価は、6月に前月比0.64%の上昇となったあと、7月は前旬比で上旬0.3%の上昇、中旬0.1%の上昇(前年同月比1.0%の上昇)となり、引き続き安定した動きを示している。これは、輸出入品が円安を主因にやや上昇し、夏季料金適用により電力も上昇しているものの、その他の国内品は落ち着いた動きを続けていることによる。

7月の商品市況は、全体としては引き続き底固い動きを示している。品目別にみると、製材類、棒鋼などが需要不振等から下落したものの、鉛地金、牛原皮などが円安や海外相場高から、綿糸は減産を、H形鋼は在庫調整の進捗を背景に、それぞれ上昇している。

消費者物価は、引き続き落ち着いた動きを示している。全国指数は前月比で5月1.0%上昇(前年同月比5.4%上昇)のあと、6月は保合い(前年同月比5.1%上昇)となった。7月の動きを東京都区部速報で見ると、野菜の大幅な下落に加え、夏物衣料も値下がりしたため、前月比では0.6%下落し、前年同月比では4.1%の上昇と前月に引き続き4%台の上昇となった。また季節商品を除く総合でも前月比0.1%の下落、前年同月比6.7%の上昇となった。

---

#### 5 財政金融:日銀券は緩やかに増加

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で6月2.9%増のあと、7月4.3%増となった。

7月の財政資金対民間収支は、2,526億円の小幅の場超となった(前年同月は2兆9,198億円の場超)。これは国債発行収入が減少したことに加え、資金運用部による国債の購入、5月に日本銀行が売却した政府短期証券の償還が行われたことなどによるものである。

7月の短期金融市場をみると、コール市場では、法人税や夏期賞与の支払いなど資金不足要因もあって総じて堅調に推移したが、手形市場では、金利の先行き不透明感などから月中ほぼ横ばいで推移した。コール・レート(無条件物)は、月初の7.1250%から総じて上昇し、中旬には7.6750%となった桁、下旬にはやや弱含み、7.5125%で越月した。手形レート(2か月物)は、月初の7.5000%から上旬にやや低下したものの、月中ほぼ横ばいで推移し、7.5000%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)は、証券会社や都市銀行の売り圧力が小さい一方、事業法人からの買い引き合いも弱かったことなどから、商い閑散のうちにレートは総じて横ばいとなったが、下旬に至りやや下落した。

企業金融の動向をみると、決算・賞与等の季節的な資金需要が引き続き生じていることに加え、大企業の設備資金需要は引き続き堅調であるが、総じてみれば落ち着いた動きとなっている。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前

年同月比で見ると、4月7.9%増、5月7.5%増のあと、6月は8.3%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は全国銀行では6月中0.091%低下し、月末には7.702%となった。また相互銀行では月中0.079%低下し、月末には8.324%、信用金庫では月中0.056%低下し、2月末には8.888%となった。

7月の公社債市場をみると、上中旬はアメリカの高金利が円相場の軟化が続くなかで、7月国債(シンジケート団引受分)が休債となったこともあり、商い閑散のうちに、模様眺めの状況が続いた。その後円相場がさらに軟化したため、下旬には相場は弱含んだ7月の株式市場をみると、上旬は個人等の先高期待感が強く相場は上昇したが、その後はアメリカの高金利や円相場の弱含みを背景に外人が売り越しに転じたことなどから総じて値を下げた。

以上の結果、月末の東証株価指数(46年1月4日=100)は592.15と前月末586.15を上回った。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)